令和　３　年度

財 務 諸 表

第８期事業年度

自　令和　　３年 ４月　１日

至　令和　　４年 ３月３１日

公立大学法人　敦賀市立看護大学

目　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

附属明細書 9

（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ・・・・・ 10

（２） たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（３） 有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（４） 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（５） 長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（６） 公立大学法人債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（７） 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（８） 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（９） 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

(10) 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・ 12

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ・・・・・・・・・・・ 12

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・ 13

(14) 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

(15) 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

(16) 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

(17) 寄附金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(18) 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(19) 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(20) 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(21) 科学研究費補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・ 18

貸　借　対　照　表

（令和　4年3月31日）

（単位：円）

資産の部

Ⅰ固定資産				
１有形固定資産				
土地		534,895,200		
建物	573,264,892			
減価償却累計額	△ 259,692,771	313,572,121		
構築物	60,126,520			
減価償却累計額	△ 36,453,943	23,672,577		
機械装置	4,584,614			
減価償却累計額	△ 4,423,415	161,199		
工具器具備品	82,009,348			
減価償却累計額	△ 70,601,955	11,407,393		
リース資産	78,445,836			
減価償却累計額	△ 38,139,700	40,306,136		
図書		191,293,121		
美術品・収蔵品		650,000		
車両運搬具	2,336,040			
減価償却累計額	△ 2,336,039	1		
有形固定資産合計		1,115,957,748		
２無形固定資産				
ソフトウエア		0		
無形固定資産合計		0		
３投資その他の資産				
長期前払費用		834		
預託金		26,920		
投資その他の資産合計		27,754		
固定資産合計			1,115,985,502	
Ⅱ流動資産				
現金及び預金		542,116,167		
未収学生納付金収入	1,838,600			
徴収不能引当金	△ 178,600	1,660,000		
その他未収入金		10,780,801		
たな卸資産		27,747		
前払金		295,900		
前払費用		25,295		
流動資産合計			554,905,910	
資産合計				1,670,891,412

（単位：円）

負債の部				
Ⅰ固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	60,588,882			
資産見返補助金等	408,430			
資産見返寄附金	111,080,424			
資産見返物品受贈額	58,386,192	230,463,928		
退職給付引当金		31,658,267		
長期リース債務		29,857,205		
固定負債合計			291,979,400	
Ⅱ流動負債				
寄附金債務		149,381		
前受共同研究費		156,893		
未払金		20,834,468		
未払費用		5,244,714		
リース債務		10,519,265		
預り科学研究費補助金等		1,616,860		
預り金		1,804,296		
流動負債合計			40,325,877	
負債合計				332,305,277
純資産の部				
Ⅰ資本金				
地方公共団体出資金		1,086,825,200		
資本金合計			1,086,825,200	
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金		667,110		
損益外減価償却累計額		△ 252,540,424		
資本剰余金合計			△ 251,873,314	
Ⅲ利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		339,792,300		
目的積立金		46,779,857		
積立金		27,022,435		
当期未処分利益		90,039,657		
（うち当期総利益）		(90,039,657)		
利益剰余金合計			503,634,249	
純資産合計				1,338,586,135
負債純資産合計				1,670,891,412

損　益　計　算　書

（令和　3年4月１日～令和　4年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	63,427,085		
研究経費	17,317,340		
教育研究支援経費	13,265,825		
受託研究費	130,000		
共同研究費	41,107		
役員人件費	25,643,376		
教員人件費	266,179,455		
職員人件費	84,210,870	470,215,058	
一般管理費		52,998,957	
財務費用			
支払利息	104,064	104,064	
経常費用合計			523,318,079
経常収益			
運営費交付金収益		427,258,000	
授業料収益		128,562,762	
入学金収益		20,285,200	
検定料収益		5,994,000	
受託研究収益		130,000	
共同研究収益		41,107	
補助金等収益		10,460,166	
寄附金収益		2,277,770	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,682,857		
資産見返補助金等戻入	104,280		
資産見返寄附金戻入	660,957		
資産見返物品受贈額戻入	2,629,572	12,077,666	
財務収益			
受取利息	12,660	12,660	
雑益			
土地貸付料	6,000		
建物及び物件貸付料	600,000		
科学研究補助金等間接経費収入	2,361,000		
その他手数料	101,060		
その他雑益	3,190,345	6,258,405	
経常収益合計			613,357,736
経常利益			90,039,657
当期純利益			90,039,657
当期総利益			90,039,657

キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
公立大学法人業務支出	△ 72,907,063
人件費支出	△ 384,300,212
その他の業務支出	△ 46,553,064
運営費交付金収入	427,258,000
授業料収入	132,471,130
入学金収入	19,621,200
検定料収入	5,994,000
受託研究等収入	130,000
共同研究等収入	198,000
補助金等収入	13,926,437
預り科学研究費補助金収支差額	△ 1,501,867
その他の預り金収支差額	△ 172,988
その他の収入	6,248,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,411,770
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,768,020
定期預金の預入による支出	△ 884,396,412
定期預金の払戻による収入	809,556,446
小計	△ 78,607,986
利息及び配当金の受取額	12,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,595,326
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,493,308
小計	△ 8,493,308
利息の支払額	△ 104,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,597,372
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額	13,219,072
Ⅵ　資金期首残高	86,698,889
Ⅶ　資金期末残高	99,917,961

利益の処分に関する書類

（令和　　4年　　7月　　28日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		90,039,657
当期総利益	90,039,657	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	40,008,917	
地方独立行政法人法第40条第3項により		
設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上、施設整備、		
組織運営の改善を図るための積立金	50,030,740	90,039,657

行政サービス実施コスト計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	470,215,058		
一般管理費	52,998,957		
財務費用	104,064	523,318,079	
(2)（控除）　自己収入等			
授業料収益	△ 128,562,762		
入学金収益	△ 20,285,200		
検定料収益	△ 5,994,000		
受託研究収益	△ 130,000		
共同研究収益	△ 41,107		
寄附金収益	△ 2,277,770		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,550,605		
資産見返寄付金戻入	△ 660,957		
財務収益	△ 12,660		
雑益	△ 3,897,405	△ 163,412,466	
業務費用合計			359,905,613
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			31,567,553
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			△ 1,086,398
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			1,412,228
Ⅴ　機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		1,785,144	1,785,144
Ⅵ　行政サービス実施コスト			393,584,140

（注１）資産見返運営費交付金等戻入△1,550,605円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものであります。

（注２）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　地方公共団体出資等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や貸借料を参考に計算しております。

②　地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210％で計算しております。

注記事項

Ⅰ重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、施設整備のために市から措置された運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、敦賀市等から承継した固定資産については残存耐用年数により、リース資産についてはリース期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～18年
構築物	8～30年
機械装置	6～7年
工具器具備品	4～10年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1)賞与

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2)退職給付

法人採用教職員等にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

(3)徴収不能

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

Ⅱ貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　21,833,264 円

（敦賀市の派遣職員に対する期末手当見積額は、上記金額には含んでおりません。）

Ⅲ損益計算書関係

該当事項はありません。

Ⅳキャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	542,116,167 円
定期預金	△ 442,198,206 円
資金期末残高	99,917,961 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による取得

図書	1,060,308 円
少額物品	2,277,770 円
合　計	3,338,078 円

Ⅴ行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加見積額には、敦賀市からの派遣職員に係るものが△143,574円含まれております。

2. 引当外退職給付増加見積額には、敦賀市からの派遣職員に係るものが1,412,228円含まれております。

Ⅵ 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
①現金及び預金	542,116,167	−	−
②リース債務	(40,376,470)	(40,339,492)	(36,978)
③未払金	(20,834,468)	−	−

(*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

②リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

③未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

Ⅶ重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ資産除去債務関係

該当事項はありません。

Ⅸ重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	551,930,000	－	－	551,930,000	252,540,424	31,567,553	－	－	－	299,389,576	
	計	551,930,000	－	－	551,930,000	252,540,424	31,567,553	－	－	－	299,389,576	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	21,334,892	－	－	21,334,892	7,152,347	1,442,501	－	－	－	14,182,545	
	構築物	60,126,520	－	－	60,126,520	36,453,943	5,171,436	－	－	－	23,672,577	
	機械装置	4,584,614	－	－	4,584,614	4,423,415	492,689	－	－	－	161,199	
	工具器具備品	81,217,348	792,000	－	82,009,348	70,601,955	7,014,902	－	－	－	11,407,393	
	リース資産	48,150,536	30,295,300	－	78,445,836	38,139,700	8,533,668	－	－	－	40,306,136	(注1)
	図書	187,022,721	4,355,276	84,876	191,293,121	－	－	－	－	－	191,293,121	
	車両運搬具	2,336,040	－	－	2,336,040	2,336,039	352,940	－	－	－	1	
	計	404,772,671	35,442,576	84,876	440,130,371	159,107,399	23,008,136	－	－	－	281,022,972	
非償却資産	土地	534,895,200	－	－	534,895,200	－	－	－	－	－	534,895,200	
	美術品・収蔵品	650,000	－	－	650,000	－	－	－	－	－	650,000	
	計	535,545,200	－	－	535,545,200	－	－	－	－	－	535,545,200	
有形固定資産合計	土地	534,895,200	－	－	534,895,200	－	－	－	－	－	534,895,200	
	建物	573,264,892	－	－	573,264,892	259,692,771	33,010,054	－	－	－	313,572,121	
	構築物	60,126,520	－	－	60,126,520	36,453,943	5,171,436	－	－	－	23,672,577	
	機械装置	4,584,614	－	－	4,584,614	4,423,415	492,689	－	－	－	161,199	
	工具器具備品	81,217,348	792,000	－	82,009,348	70,601,955	7,014,902	－	－	－	11,407,393	
	リース資産	48,150,536	30,295,300	－	78,445,836	38,139,700	8,533,668	－	－	－	40,306,136	(注1)
	図書	187,022,721	4,355,276	84,876	191,293,121	－	－	－	－	－	191,293,121	
	美術品・収蔵品	650,000	－	－	650,000	－	－	－	－	－	650,000	
	車両運搬具	2,336,040	－	－	2,336,040	2,336,039	352,940	－	－	－	1	
	計	1,492,247,871	35,442,576	84,876	1,527,605,571	411,647,823	54,575,689	－	－	－	1,115,957,748	
無形固定資産	ソフトウェア	17,197,076	－	－	17,197,076	17,197,076	200,805	－	－	－	－	
	計	17,197,076	－	－	17,197,076	17,197,076	200,805	－	－	－	－	
投資その他の資産	長期前払費用	15,290	10,839	25,295	834	－	－	－	－	－	834	
	預託金	26,920	－	－	26,920	－	－	－	－	－	26,920	
	計	42,210	10,839	25,295	27,754	－	－	－	－	－	27,754	

(注1) 当期増加額の30,295,300円の主なものについては、以下のとおりであります。
情報処理演習室端末機器一式　　21,531,400　円

(2) たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券類等）	40,711	83,200	－	96,164	－	27,747	
計	40,711	83,200	－	96,164	－	27,747	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

②投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

（単位：円）

①退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	28,603,614	6,647,970	3,593,317	－	31,658,267	
計	28,603,614	6,647,970	3,593,317	－	31,658,267	

②徴収不能引当金の明細

区分	未収学性納付金収入の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金	996,000	842,600	1,838,600	－	178,600	178,600	
計	996,000	842,600	1,838,600	－	178,600	178,600	

注1) 徴収不能引当金は、授業料の債権である未収学生納付金収入に係るものであります。
注2) 徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	1,086,825,200	－	－	1,086,825,200	
	計	1,086,825,200	－	－	1,086,825,200	
資本剰余金	寄附金等	667,110	－	－	667,110	
	計	667,110	－	－	667,110	
	損益外減価償却累計額	△ 220,972,871	△ 31,567,553	－	△ 252,540,424	
	差引計	△ 220,305,761	△ 31,567,553	－	△ 251,873,314	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金 (積立金)	－	27,022,435	－	27,022,435	(注1)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	－	46,779,857	－	46,779,857	(注2)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	339,792,300	－	－	339,792,300	
計	339,792,300	73,802,292	－	413,594,592	

(注1) 積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加27,022,435円です。
(注2) 目的積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加46,779,857円です。

②目的積立金の取崩し

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	－	427,258,000	427,258,000	－	－	427,258,000	－
合計	－	427,258,000	427,258,000	－	－	427,258,000	－

②運営費交付金収益の明細

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	427,258,000	427,258,000
費用進行基準	－	－
計	427,258,000	427,258,000

（13）地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上		
令和3年度地域・在宅ケア研究センター運営事業補助金	美浜町	直接経費	－	2,000,000	－	－	－	－	2,000,000	－	2,000,000
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和3年度FAA学ぶなら福井！応援事業補助金	福井県	直接経費	－	398,116	－	－	－	－	398,116	－	398,116
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和3年度FAA学ぶなら福井！応援事業補助金（新型コロナウイルス学生支援）	福井県	直接経費	－	100,000	－	－	－	－	100,000	－	100,000
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和3年度高等教育修学支援事業費補助金	敦賀市	直接経費	－	7,962,050	－	－	－	－	7,962,050	－	7,962,050
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計		直接経費	－	10,460,166	－	－	－	－	10,460,166	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
		計	－	10,460,166	－	－	－	－	10,460,166	－	

（注）
摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

（14）役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	合計	金額	支給人員
役員	常勤	21,572,092	2	2,023,798	1,785,240	2
	非常勤	262,246	3	－	－	－
	計	21,834,338	5	2,023,798	1,785,240	2
教員	常勤	207,621,554	28	45,052,642	5,170,313	26
	非常勤	8,309,851	11	25,095	－	－
	計	215,931,405	39	45,077,737	5,170,313	26
職員	常勤	64,365,161	13	15,099,486	1,841,802	11
	非常勤	2,883,237	3	21,184	－	－
	計	67,248,398	16	15,120,670	1,841,802	11
合計	常勤	293,558,807	43	62,175,926	8,797,355	39
	非常勤	11,455,334	17	46,279	－	－
	計	305,014,141	60	62,222,205	8,797,355	39

（注）
1 役員に対する報酬等の支給基準
公立大学法人敦賀市立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人敦賀市立看護大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
公立大学法人敦賀市立看護大学職員給与規程及び公立大学法人敦賀市立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

3 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

（15）開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(Ⅰ) 業務費			
1. 教育経費			
	消耗品費	6,020,795	
	備品費	793,100	
	印刷製本費	2,563,374	
	水道光熱費	4,505,288	
	旅費交通費	1,814,069	
	通信運搬費	4,672,546	
	賃借料	6,865,355	
	福利厚生費	1,145,000	
	保守費	1,231,064	
	修繕費	323,500	
	損害保険料	1,370,798	
	諸会費	450,000	
	報酬・委託・手数料	9,407,649	
	奨学費	8,800,720	
	減価償却費	12,905,276	
	徴収不能引当金繰入額	178,600	
	雑費	379,951	63,427,085
2. 研究経費			
	消耗品費	4,418,561	
	備品費	2,781,570	
	印刷製本費	256,080	
	水道光熱費	1,207,620	
	旅費交通費	187,462	
	通信運搬費	2,599,601	
	保守費	231,000	
	修繕費	280,500	
	損害保険料	84,302	
	諸会費	1,472,300	
	報酬・委託・手数料	1,302,655	
	減価償却費	2,065,190	
	雑費	430,499	17,317,340
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	1,021,581	
	水道光熱費	1,102,416	
	通信運搬費	956,378	
	賃借料	2,555,453	
	保守費	545,600	
	損害保険料	84,302	
	諸会費	46,000	
	報酬・委託・手数料	4,729,167	
	減価償却費	1,858,913	
	図書費	84,876	
	雑費	281,139	13,265,825
4. 受託研究費			
	消耗品費	129,770	
	旅費交通費	230	130,000
5. 共同研究費			
	消耗品費	40,348	
	通信運搬費	759	41,107
6. 受託事業費			
		0	0
7. 役員人件費			
	報酬	17,098,246	
	賞与	4,736,092	
	退職給付費用	1,785,240	
	法定福利費	2,023,798	25,643,376

8. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	153,812,023		
	賞与	53,809,531		
	退職給付費用	5,170,313		
	法定福利費	45,052,642	257,844,509	
非常勤教員給与				
	給料	8,309,851		
	法定福利費	25,095	8,334,946	266,179,455
9. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	48,717,922		
	賞与	15,647,239		
	退職給付費用	1,841,802		
	法定福利費	15,099,486	81,306,449	
非常勤職員給与				
	給料	2,883,237		
	法定福利費	21,184	2,904,421	84,210,870
(Ⅱ) 一般管理費				
	消耗品費		3,847,485	
	備品費		277,310	
	印刷製本費		196,900	
	水道光熱費		5,791,847	
	旅費交通費		537,831	
	通信運搬費		4,293,663	
	賃借料		2,900,758	
	車両燃料費		60,224	
	福利厚生費		384,020	
	保守費		2,850,980	
	修繕費		1,088,145	
	損害保険料		542,730	
	広告宣伝費		1,386,632	
	諸会費		862,400	
	報酬・委託・手数料		21,115,938	
	銀行手数料		353,620	
	租税公課		25,800	
	減価償却費		6,379,562	
	雑費		49,446	
	交際費		53,666	52,998,957
業務費及び一般管理費合計				523,214,015

（17） 寄附金の明細

区　分	当期受入額	件数	摘要
大　学	3,338,078	9	（注）
合　計	3,338,078	9	

（注）当期受入額には、現物寄附（9件）3,338,078円を含んでおります。

（18） 受託研究の明細

区　分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	100,000	100,000	－
	間接経費	－	30,000	30,000	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合　計	直接経費	－	100,000	100,000	－
	間接経費	－	30,000	30,000	－

（19） 共同研究の明細

区　分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	165,000	8,107	156,893
	間接経費	－	33,000	33,000	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合　計	直接経費	－	165,000	8,107	156,893
	間接経費	－	33,000	33,000	－

（20） 受託事業等の明細

該当事項はありません。

（21） 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(2,350,000) 705,000	2	
基盤研究(C)	(1,720,000) 516,000	8	
萌芽研究	(100,000) 30,000	1	
若手研究(A)	(1,000,000) 300,000	1	
厚労科研	(200,000) －	2	
新学術領域	(2,700,000) 810,000	1	
合計	(8,070,000) 2,361,000	15	

（注）
1 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。
2 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。
3 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

（単位：円）

区分	残高	摘要
現金	25,000	
普通預金	99,892,961	
定期預金	442,198,206	
合計	542,116,167	

②未払金の明細

（単位：円）

相手方	残高	摘要
人件費	5,319,197	
有限責任監査法人トーマツ	2,640,000	
パステムソリューションズ株式会社	2,046,000	
株式会社ミタス	1,388,634	
株式会社オーイング	1,021,690	
株式会社増田空調	867,900	
NTTビジネスソリューションズ株式会社	836,000	
市立敦賀病院	811,800	
富士通リース株式会社	556,820	
その他（　86件）	5,346,427	
合計	20,834,468	